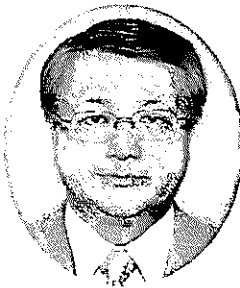


記念
講演

日本政治の行方

島田敏男 (NHK解説主幹)



今日は個人の立場で、政治家や政党という存在に対し、率直に話してみたいと思います。

4月26日の小沢一郎さんに対する判決について、昔から親しい政治家で、法律

家でもある民主党の江田五月さん（元参議院議長）がメールを送ってくれました。「東京地裁は予想通り無罪判決だった。しかし、検察の議決による強制起訴は有効であり、秘書等の政治資金規正法違反の事実と、その報告を受けて了承したことまで認定している。ただ共謀の疑いがあるが、小沢さん自身が違

法性の認識をしていたと認定できない。そのところで有罪にできない。一言で言えばきわどい判決だ」との評価でした。野党は「昔で言う灰色高官の類ではないか」と政治倫理審査会での弁明、衆院予算委員会での証人喚問などを要求するでしょう。民主党は、これに応じることができるか、また小沢さんがどのように振る舞うかによって、今後の政局に一定の影響はありますが、小沢さんの力は、これ以上大きくならない縮小再生産過程に入っています。

このような状況の中で衆議院の解散・総選挙への道筋はどうなるか。3つ考えられます。

その①：話し合い解散

社会保障と税の一体改革関連法案の審議が進み、

春季例祭

衆議院で採決する前に野田総理と谷垣自民党総裁が手を握る。自民党は、民主党原案を削りながら譲歩をさせ、消費税率の引上げと社会保障の拡充の今後に向けての協力を約束し、解散・総選挙を話し合いの上で行う。これが一番の近道です。結論からいうと、このケースの可能性が最も高いと思われます。

その②：内閣不信任決議案可決による解散

自民党から野田総理おろしの内閣不信任決議案が出され、小沢グループの衆院議員60~70名が離党覚悟で自民党と手を結び同調、という動きになるとする。本来、消費増税は自民党が言い出したことですが、民主党がガタガタだからという理由で内閣不信任案を出し、小沢グループと連動して可決することで野田内閣の総辞職または解散・総選挙に追い込む。しかし、このケースは可能性が少ないと思います。小沢さんは党の幹部でいることによって、政党助成金を思い通りに配ることができる。これが一番のパワーで、これがないと何の力ももてないのが現実です。おそらく小沢さんは、党内での復権を要求します。しかし野田さんはそれを認めず、小沢さんがついてこなくても社会保障と税の一体改革を推し進めようと腹を決めています。その間に立って右往左往しているのが與石幹事長です。

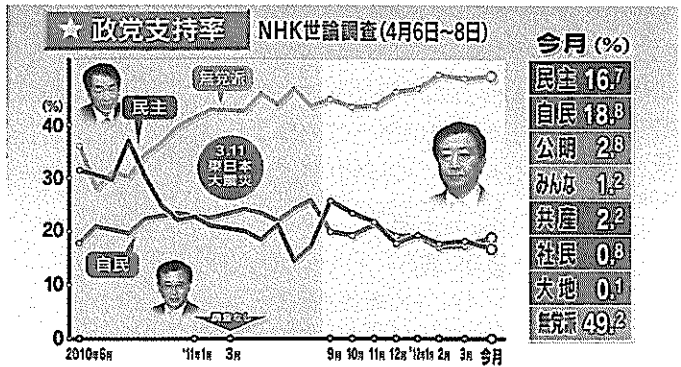
その③：来年夏の任期満了による解散

消費税率の引き上げは断念しないが、次の国会に回すという先送りを繰返し、任期満了で解散する。「世界の中で日本はそんな悠長なことでいいのか」と、お感じの方も多と思います。この問題は大きいですが、政権交代時代に入り、国民と政治家が共に試練に立たされている中で、こうした時間を使うことも政治意識の成熟に資する道程の一つではないかと思えます。ただ、この場合は、今年9月に野田さんと谷垣さんの民主党代表、自民党総裁としての任期が切れ、再選されるかどうかで状況は変わってきます。

現時点では、基本的には、谷垣さんは相手に譲歩しながら、自民党が主張してきた消費税増税を実現させる。野田総理も国民にインチキマニフェストのお詫びをしっかりとし、社会保障の新しい全体像を示した上で、解散に踏み切りたいと考えているのではないかと思います。増税の話は、一つの内閣で簡単にできる話ではなく、かなりの腕力がないとできません。かつての消費税導入の際も、4つ位の内閣

がつぶれました。野田さんは、谷垣さんとの距離の詰め方に細心の注意を払って進んでいる、と言うのが実態ではないかと思えます。

さて、以下の表は、NHKが4月6日~8日に行った世論調査の結果です。野田内閣の支持率は60%台でスタートし、30%すれすれまで推移して来て底をうった感があります。衆参のねじれ状態のもとで消費税率の引き上げの大事業を行い、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)にも手を広げようとしています。しかし同時並行は無謀に近いので、まず、消費税率の一点突破にとりかかろうとしています。



この時点で気に掛かる結果が出ています。今回、内閣の支持率と社会保障と税の一体改革の評価で、40~50代の働き盛りの世代の支持率と評価が、前の月より10ポイントほど下がりました。消費税率の引き上げばかりが先行して、社会保障の中身、将来への具体化が遅れるのではないかと、との懸念が40~50代の人達の中から色濃く出始めています。消費税率引き上げ反対の36%の人の半分近くが、行政改革や国会議員の定数削減が進んでいないことを理由にあげています。この怒りの声に応えるため、民主党は180の比例代表を80減らすと言いつけています。しかし、公明党を先頭に中小政党は猛反発しています。自民党は、最高裁から言われた違憲状態を解消すべく、小選挙区0増5減の定数は正だけを考えている状況です。①の話し合い解散でいく場合は、民主党も公明党と敵対関係になるのは避けたいので、80の議員削減案を下ろすことになるでしょう。いかに形を整えるか、大変難しいです。

政党支持率を見ると、民主党と自民党は2割にも満たない低い支持率で競い合い、無党派が最大の49%を占めています。この無党派層の中には、大阪維新の会に漠然と期待感を抱いている人も大勢いると思えます。先日、大阪で「関西では、大阪維新の会が明日にでも天下をとるような記事が新聞の一面を飾っ

春季例祭

ていますが、全国的にどうですか」と聞かれましたので、「三面記事扱いです」と答えておきました。無党派層支持者が、橋下さんのような存在に期待するのは現実です。しかし、私は、橋下さんに高い点数はつけられません。言っていることが抽象的であり、憲法を改正すればなんでもできるとの持論で、そこに至るプロセスがない。相手によって言うことが違う。批判に批判を重ねるだけ。橋下大阪市長と石原東京都知事のアドバルーン合戦が、いつのまにかアドバルーン連合になり、尖閣諸島を買うための寄付金を大阪でも集めます、と発言しています。そのようなことだけで終始してしまうような気配です。財政上の問題、そして国民の一番期待の高い社会保障の問題について、地に足のついた提言を重ねていくということがなければ、民主党のマニフェストに騙されたことに気がついた日本国民には、もはや受け入れられないと思います。有権者が賢くなっていく、このことが重要です。

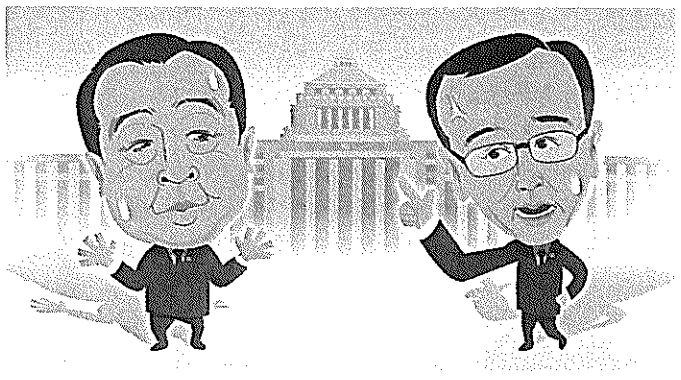
戦後民主主義者の代表格として知られる政治学者の丸山真男が、かつて民主主義の定義として「民主主義は終わりのない革命である」と言いました。しかし、終わりがないので、みんな途中で飽きてしまう危険性がある。最善の結果が出ないことにしびれを切らせて、次善の結果を得る努力を怠ることが、民主主義の死を招くこととなります。ヨーロッパの議会制民主主義の先進国でも、有権者が結果の出ないことに焦り、あらぬ投票行動に出て、国の方向を逆向きにさせたという例は、枚挙にいとまがありません。

政権交代は善であります。政権交代の繰返しの中で、より良いものを有権者がどう選んでいくか。このプロセスによりやく日本も入った。一度や二度騙されても仕方ありませんが、三度騙されるのは愚かなことです。ここが重要なポイントです。自民党も野党ですが、国の将来のためにこういう責任を果たした、ときちんと言えるようであればなりません。合意形成が政治家の仕事です。相手の頬をはりあう繰返しがあって、その上で初めて合意が成り立つ。頑張ることは頑張った。しかし、ここで話をまとめるしかない。だからわかってほしい。こういう政治の舞台での合意形成を見守る際には、有権者が正しい方向性を頭の中に置いておかないと、無為に時間が過ぎるだけになりかねません。そうした冷静な政治過程を現実のものにするために

は、民主党と自民党の政党支持率が、もう少し高い水準で競り合うような状況が必要ではないかと思えます。

3.11は大変不幸な出来事でした。しかし、震災後、2030年のエネルギーのベストミックスという大きな課題を、皆が真面目に考え始めました。この点だけはプラスの評価ができます。10年20年先を射程に入れた政治改革、そして社会の改革を考える。これが今日一番重要なことです。

時流にのって一票投じるのでは、おまかせ政治と一緒にです。そうではない選択肢を地域、職場でみつけていけるか。みつける作業の中で次世代や地域を担う人材を探し出し、どう育てるか。これが一番大事だと思います。政権交代とは、あきらめることなく次善の姿を積み重ねていく試練です。そういう政治文化風土が日本全体に定着していけば、アジアの中でも、もう少し尊敬される日本になる。そういう国になることが、中国に対する最大のプレッシャーにもなります。皆様には、今後ともそれぞれのご活動を通じて、より良い国づくりに邁進していただけますよう心から祈念して、今日の話を終わりと致します。



追記 (2012年7月11日)

「国民の生活が第一」という名前の小沢新党が49人で旗揚げしました。民主・自民・公明の3党合意が実現したことに反発した行動ですが、4月に述べた通り、小沢氏が「縮小再生産過程」に入ったことを象徴していると思います。政治の動きは想定①②③のいずれもズバリ当たらないまま推移していますが、引き続き合意と対立と先送りの3つの要素が絡まり合った状況が続く点は変わらないと思います。

(島田拝)